

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年6月調査結果

令和3年7月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年6月)

6月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差9.5ポイント上昇の47.6となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

6月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.8ポイント上昇の52.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差9.0ポイント上昇の45.4となり、先行き判断DIは前月差5.8ポイント上昇の52.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	102 人	78.5%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	248 人	85.5%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	154 人	141 人	91.6%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	88 人	95.7%	沖縄	50 人	41 人	82.0%
東海	250 人	233 人	93.2%	全国	2,050 人	1,820 人	88.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

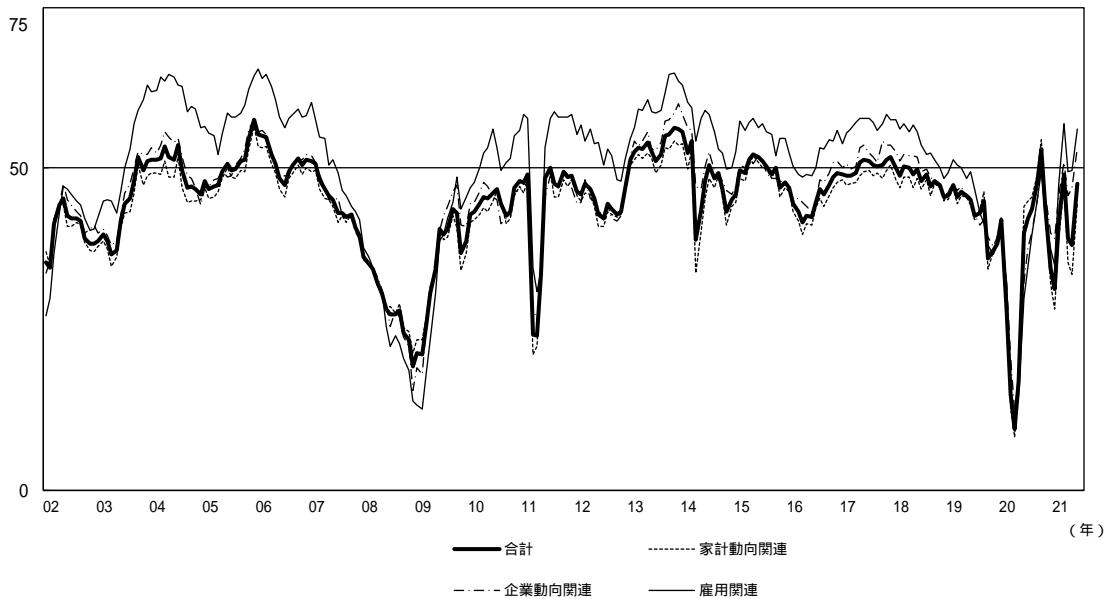
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を9.5ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	(9.5)
家計動向関連	28.0	38.9	47.3	35.4	33.5	44.6	(11.1)
小売関連	30.8	40.8	49.7	36.6	35.0	44.6	(9.6)
飲食関連	15.1	31.6	43.8	23.3	18.9	37.8	(18.9)
サービス関連	22.8	35.7	43.3	34.0	31.6	46.3	(14.7)
住宅関連	42.0	44.1	46.1	44.5	45.8	44.1	(-1.7)
企業動向関連	39.0	45.8	50.8	45.8	46.9	53.1	(6.2)
製造業	43.7	48.5	51.4	47.6	50.2	56.5	(6.3)
非製造業	35.7	43.6	50.6	44.4	44.6	50.3	(5.7)
雇用関連	34.9	47.3	56.9	49.4	49.6	56.1	(6.5)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

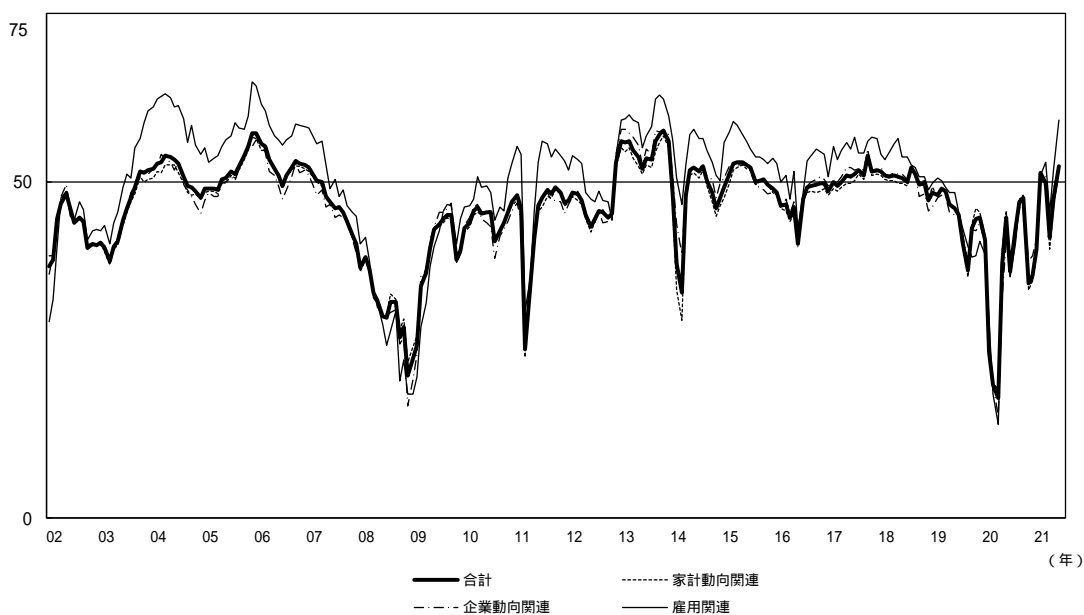
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.8ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
合計	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	(4.8)
家計動向関連	39.5	51.2	49.0	40.0	46.5	51.5	(5.0)
小売関連	39.7	51.5	48.6	40.9	46.8	49.8	(3.0)
飲食関連	37.5	49.4	49.0	37.3	46.1	50.1	(4.0)
サービス関連	39.0	52.5	50.1	39.5	47.1	56.9	(9.8)
住宅関連	41.5	45.1	47.5	36.7	41.0	43.6	(2.6)
企業動向関連	41.5	51.4	50.9	45.3	49.0	52.2	(3.2)
製造業	43.8	52.0	51.8	47.7	52.0	53.8	(1.8)
非製造業	39.7	51.0	50.9	43.5	46.8	50.9	(4.1)
雇用関連	39.4	51.0	53.0	45.5	52.0	59.1	(7.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2021

	月	1	2	3	4	5	6
合計		30.1	40.7	49.5	39.4	36.4	45.4
家計動向関連		26.3	38.7	48.9	36.6	32.8	42.9
小売関連		29.6	41.3	50.3	37.4	34.6	43.3
飲食関連		11.0	28.7	47.4	27.2	20.1	37.0
サービス関連		20.6	34.7	46.7	35.9	30.7	43.5
住宅関連		39.9	44.4	47.0	42.9	41.8	43.2
企業動向関連		37.9	44.1	49.5	45.4	43.6	50.1
製造業		42.2	46.3	50.1	48.3	46.6	52.6
非製造業		34.8	42.4	49.1	43.0	41.3	47.8
雇用関連		37.6	46.7	54.0	45.6	44.2	51.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2021	4	1.4%	13.6%	42.5%	26.3%	16.2%	39.4
	5	1.4%	10.5%	40.1%	28.1%	19.9%	36.4
	6	1.6%	19.7%	47.4%	21.0%	10.2%	45.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2021

	月	1	2	3	4	5	6
合計		41.5	53.0	48.6	41.5	46.8	52.6
家計動向関連		41.0	53.5	48.2	40.3	46.5	52.4
小売関連		41.3	53.1	47.4	41.9	46.9	52.2
飲食関連		37.2	54.2	48.6	35.7	47.0	50.5
サービス関連		41.0	55.7	50.3	39.3	46.7	54.8
住宅関連		41.9	45.1	45.9	36.1	40.8	44.6
企業動向関連		42.9	52.2	48.9	44.4	47.4	51.8
製造業		45.0	53.3	49.9	46.7	50.0	52.5
非製造業		41.4	51.4	48.6	42.6	45.5	51.2
雇用関連		41.5	52.1	50.8	42.7	48.1	55.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	4	1.5%	12.8%	48.1%	25.3%	12.3%	41.5
	5	2.5%	20.9%	48.5%	17.7%	10.4%	46.8
	6	3.1%	32.0%	44.1%	13.7%	7.0%	52.6

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北海道、中国(13.8ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは北陸(3.5ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	(9.5)
北海道	29.6	44.2	52.6	42.8	33.9	47.7	(13.8)
東北	34.4	42.1	43.4	35.7	39.7	46.9	(7.2)
関東	29.5	40.0	47.5	39.8	38.7	46.8	(8.1)
北関東	27.0	37.4	50.0	41.1	37.0	44.2	(7.2)
南関東	30.5	41.0	46.6	39.2	39.4	47.8	(8.4)
東京都	29.5	43.9	50.9	37.7	35.8	49.3	(13.5)
甲信越	31.1	42.4	50.5	43.5	39.1	47.1	(8.0)
東海	32.3	42.0	48.6	41.0	41.8	48.5	(6.7)
北陸	32.8	43.2	53.6	48.9	45.0	48.5	(3.5)
近畿	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	(11.1)
中国	33.8	46.1	50.3	40.8	34.4	48.2	(13.8)
四国	37.2	45.0	54.8	38.2	41.8	49.7	(7.9)
九州	31.2	39.1	49.3	40.2	36.9	47.7	(10.8)
沖縄	28.1	36.1	56.6	49.2	40.9	45.8	(4.9)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(12.5ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは近畿(0.2ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	(4.8)
北海道	43.0	51.9	50.0	42.6	40.6	52.7	(12.1)
東北	40.5	49.0	43.8	44.4	47.6	51.5	(3.9)
関東	36.8	48.7	48.7	41.9	47.8	50.8	(3.0)
北関東	35.4	47.4	49.1	40.4	47.9	51.9	(4.0)
南関東	37.4	49.2	48.6	42.5	47.8	50.5	(2.7)
東京都	42.7	53.4	53.5	45.3	50.6	50.1	(-0.5)
甲信越	45.1	50.0	48.7	42.7	47.1	51.2	(4.1)
東海	38.1	50.2	50.1	42.4	46.6	55.3	(8.7)
北陸	42.7	53.2	53.0	45.2	53.9	57.1	(3.2)
近畿	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	(0.2)
中国	41.9	54.9	54.3	41.9	48.6	54.4	(5.8)
四国	42.2	52.3	55.2	41.7	51.3	58.0	(6.7)
九州	43.6	51.9	54.4	42.9	49.0	54.9	(5.9)
沖縄	38.0	62.2	53.8	47.7	47.2	59.7	(12.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		30.1	40.7	49.5	39.4	36.4	45.4
北海道		30.8	43.9	51.7	41.2	30.5	46.1
東北		30.8	38.5	43.0	36.7	38.0	45.0
関東		27.8	37.9	46.8	39.0	36.9	43.9
北関東		25.4	35.5	48.0	40.7	36.2	42.1
南関東		28.7	38.9	46.3	38.3	37.2	44.6
東京都		27.7	40.4	51.3	38.1	35.6	46.6
甲信越		27.8	39.1	48.9	43.6	38.9	45.7
東海		31.8	41.6	48.9	39.7	37.7	45.6
北陸		31.9	43.0	52.5	46.9	41.3	45.2
近畿		29.0	41.4	49.8	32.8	34.4	46.1
中国		32.8	46.4	53.4	41.9	33.3	46.7
四国		35.5	43.5	55.1	37.8	38.3	48.0
九州		28.5	39.3	52.0	42.7	35.9	45.4
沖縄		28.0	35.9	59.2	47.4	38.1	42.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		41.5	53.0	48.6	41.5	46.8	52.6
北海道		44.2	53.3	50.5	43.6	41.4	54.9
東北		41.2	50.9	44.0	44.2	47.1	52.3
関東		38.5	50.9	47.6	40.7	46.8	49.9
北関東		36.4	49.1	48.9	39.6	47.3	51.5
南関東		39.3	51.6	47.1	41.2	46.6	49.2
東京都		43.6	56.7	52.0	43.7	50.4	51.1
甲信越		46.9	54.7	50.0	43.3	45.8	50.6
東海		40.9	51.8	47.3	41.3	45.0	54.0
北陸		45.6	56.7	52.5	43.3	52.3	54.2
近畿		38.7	52.1	45.5	38.6	48.3	51.9
中国		42.5	57.0	53.1	40.7	47.0	52.7
四国		46.1	55.7	52.7	42.7	48.9	56.0
九州		43.8	53.2	50.7	41.2	47.1	53.9
沖縄		40.2	60.9	52.6	44.7	45.0	59.1

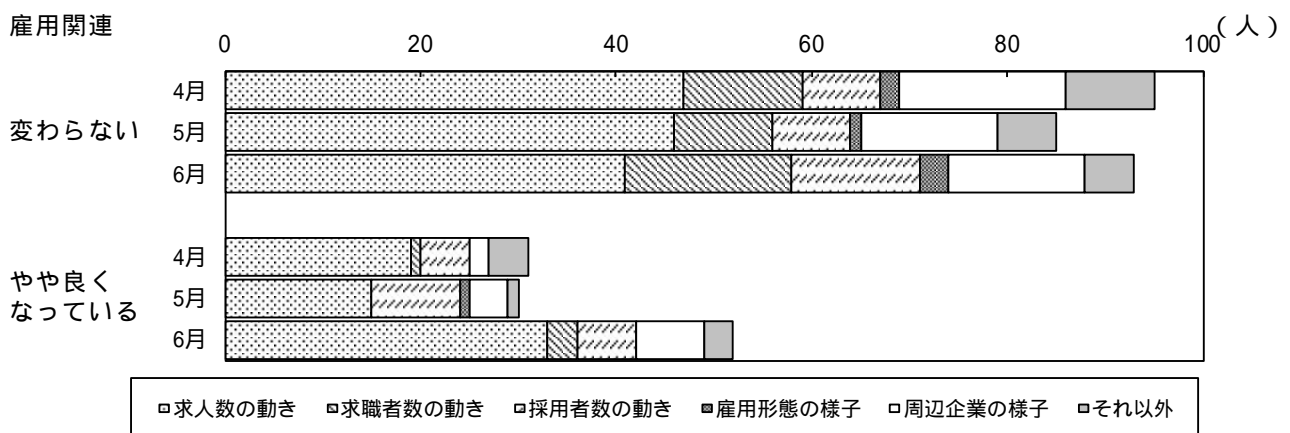
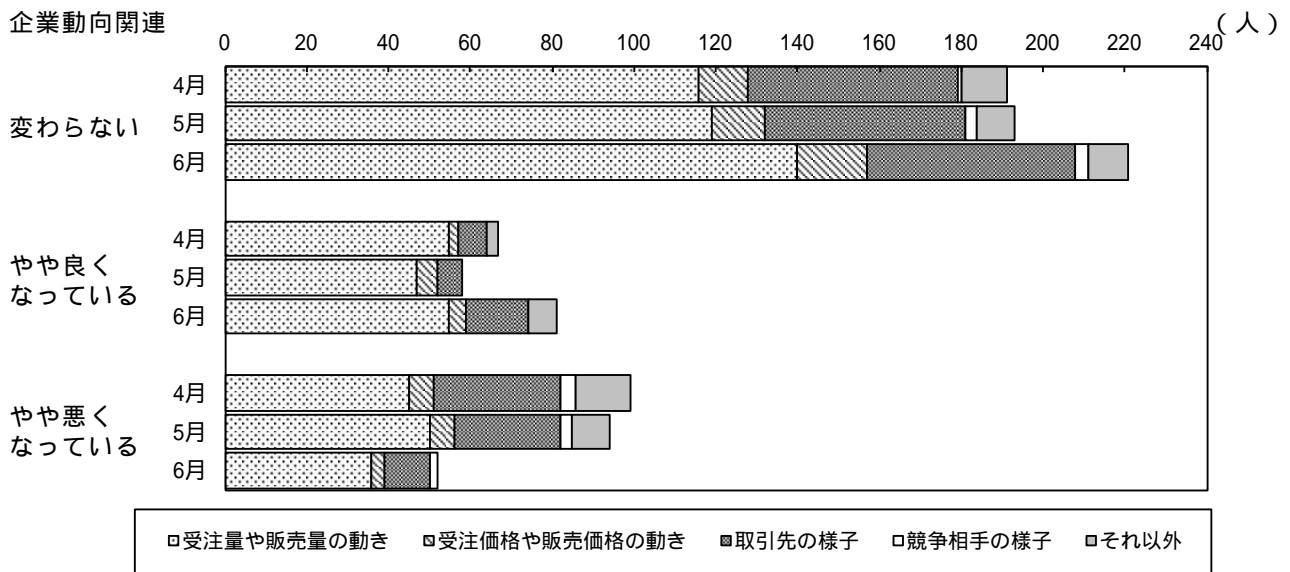
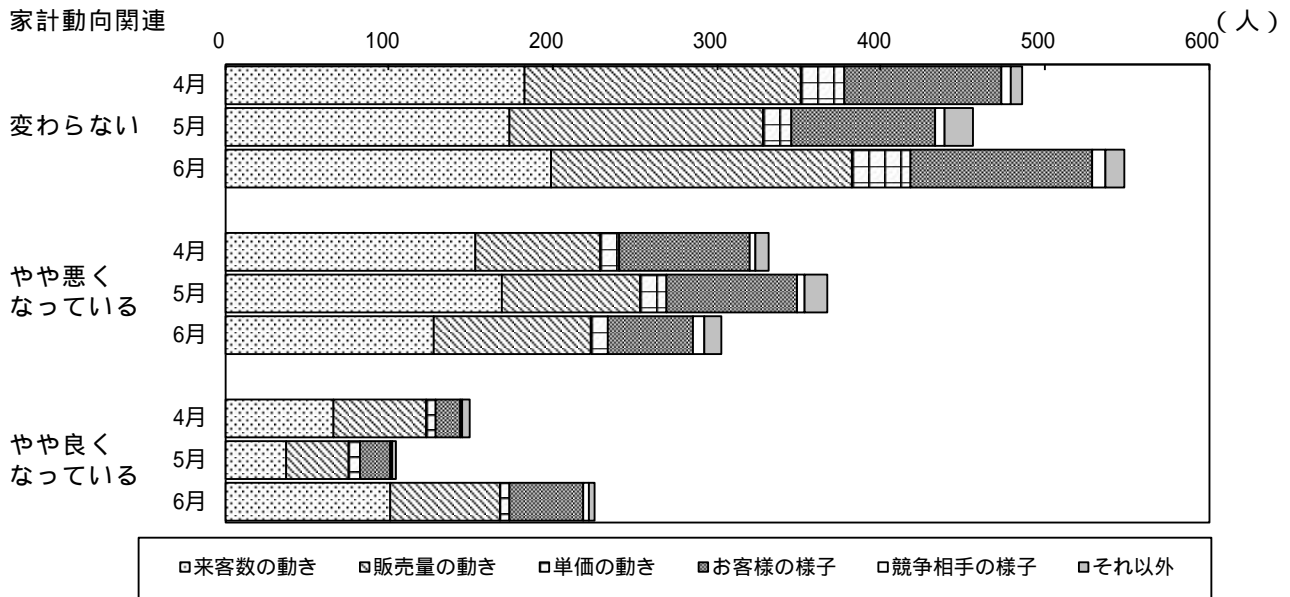
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体の不足により納期は少し延びているが、個人客への販売が少し伸びてきている(東北=乗用車販売店) ・今月は緊急事態宣言の解除により、営業時間が延長されたため、客も外出して買物や食事などを楽しんでいる状況で、売上の増加につながっている(近畿=百貨店) ・県独自の緊急事態宣言が解除され、徐々にではあるが来客数が回復傾向にある。ワクチン接種の影響もあり、感染対策を徹底した上で、イベント等もにぎわいを見せている(九州=一般レストラン)
			<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の延長により、宿泊や宴会のキャンセルが増えている。前年同期よりも来客数は少なく売上も悪い(沖縄=観光型ホテル)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の対象地域となったため、インターネット通販の需要がかなり増加している。新型コロナウイルス禍で外出を自粛した消費者が、あらためて電子商取引の利便性に気づいてきている(中国=輸送業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・少し景気が良くなると予想したが、緊急事態宣言が延長され、相変わらず業務用商品の動きが停滞している。家庭用もこれまでの伸びがなくなり、例年並みに戻りつつある(近畿=食料品製造業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・2022年卒業の求人は、例年どおりに動いており、企業の採用活動も活発である。内定報告の連絡も前月より増えているように見受けられる(九州=学校[大学])
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種の広がりにより、消費者の安心感が醸成されることで、来客数が増加することを期待している。また、東京オリンピック開催によりテレビを中心に販売量の増加も期待できる(北海道=家電量販店) ・東京オリンピック、ワクチン接種の効果が雰囲気を変えることを期待する。ビジネスはまだ回復には程遠いが、先の予約は増えてくるとされる(東海=都市型ホテル) ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立てば、客の購買意欲が高まり、景気の上昇につながってくる(中国=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスのワクチン接種の状況にもよるが、夏休みやお盆期間に人の移動による新型コロナウイルス感染者数の増加が見込まれ、再び自粛の政策が発動される可能性がある(中国=テーマパーク)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・主要取引先からの更なる増産に対応するために、設備や人材の増強要請を受けている(九州=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の輸入材料不足により、資材価格の高騰が建築価格を押し上げ始めた。新築案件の先延ばしの動きが心配である(近畿=建設業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のワクチン接種が予定どおり7月末で終わることになれば、病床のひっ迫もなくなり、飲食店への規制もなくなるとみられる。飲食、宿泊に活気が戻るのは間近とみられるため、今後の景気はやや良くなる(北海道=求人情報誌製作会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

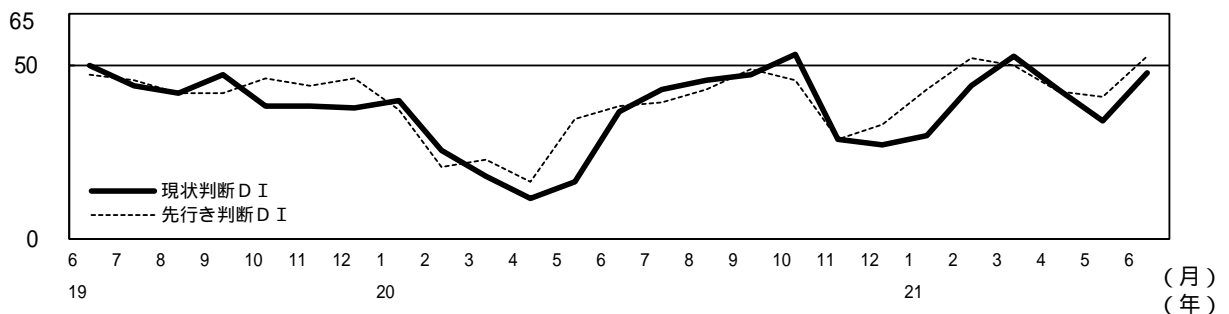


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言発出後も客単価は変わらずに推移している。周りの飲食店の状況もさほど変わらないため、景気は変わっていない(コンビニ)
			・緊急事態宣言が解除された後も一定数の消費者はそのまま外出を控えているとみられることから、景気はやや悪くなっている(美容室)
			・新型コロナウイルスの市中感染状況が落ち着きをみせるのに伴って、来客数が増加傾向にあり、買上率も向上している(百貨店)
	企業 動向 関連		・現在の状況は、緊急事態宣言が解除され、集中対策期間が終了し、経済活動の一部の規制が緩和された3か月前に近い状況にあることから、景気は3か月前と変わらない(金融業)
			・客の動きは確実に活発になっている。受注量も増加している。景気回復への期待もあり、経済を回す前向きな動きがみられる(コピーサービス業)
雇用 関連		・鋼材、銅、アルミなどの材料費が高騰している。さらに、ウッドショックで新築住宅の着工に悪影響が出てきている(金属製品製造業)	
		・コロナ禍ではあるものの、求人数は堅調に推移している。特に営業系の求人が目立っており、業績を回復させようという企業の動きがうかがえる。また、派遣で使っていた人材を社員に登用する動きがみられるなど、企業の採用意欲が増していることもうかがえる(人材派遣会社) ・農業関連の一次加工業、二次加工業において、非正規を含めて人材が不足していることから、弱含みながらも求人数に伸びがみられる(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：北海道に発出されていた緊急事態宣言が解除されたことで、旅客の輸送量が急激に増加している(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー]) ：緊急事態宣言、まん延防止等重点措置など、人流を強力に抑制する施策が採られていることから、旅行、出張などは引き続き低調に推移している。また、観光需要喚起策も長期期間停止しており、万策尽きた状況にある(観光型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		・ワクチン接種の広がりにより、消費者の安心感が醸成されることで、来客数が増加することを期待している。また、東京オリンピック開催によりテレビを中心に販売量の増加も期待できる(家電量販店)
			・ワクチン接種が進んでいるものの、いまだに感染者数が収まっていない状況にある。また、東京オリンピックを開催することで開催後に感染者数がどうなるかも心配である。ウッドショックが収まっていないこともマイナスである。これらのことから、先行きは不透明であり、今後についても厳しい状況が続く(住宅販売会社)
	企業 動向 関連		・今後については、新型コロナウイルスのワクチン接種を終える人が増加することで、経済活動も活発化することが見込まれる(輸送業)
			・販売量が上向きとなるような案件が見当たらないことから、今後も景気は変わらない(食料品製造業)
	雇用 関連		・コロナ禍の現状では、先行きを見通しづらい。ただ、企業の雰囲気は1年前とは違い、明るい兆しがみられるようになってきている。観光業や飲食サービスはいまだにどん底を抜け出すことができているが、ほかのサービス業は底を打った局面に入ったようにみえる(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：高齢者のワクチン接種が予定どおり7月末で終わることになれば、病床のひっ迫もなくなり、飲食店への規制もなくなるとみられる。飲食、宿泊に活気が戻るのの間近とみられるため、今後の景気はやや良くなる(求人情報誌製作会社) ×：休業しているため、今後も景気は悪いまま推移する。ただ、7月11日でまん延防止等重点措置が解除されることになれば、少しは良くなるかもしれない(スナック)

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



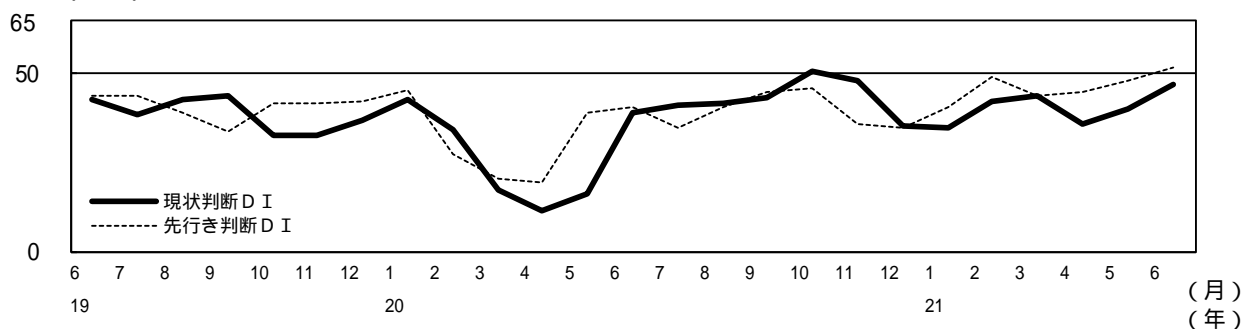
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 6月の平均1品単価、来客数、買上点数の前年比はいずれも下げ止まり感を見せていた前月と同様に推移している状況である。依然、消費は回復傾向に至っていない状況が続いている(スーパー)	
			・ 建築受注量は前年を上回っている。一般建築が主だが住宅は減少している(住宅販売会社)	
			・ 前月より1割ほど来客数が増加している。高齢の客の来店が午前中を中心に増加している。また、県外からの客も多少戻りつつある(百貨店)	
	企業 動向 関連		・ イベントの中止、延期に加え、各種会合はオンラインや書面開催が多く、業界として受注量の回復に結び付かない状況に変わりない(出版・印刷・同関連産業)	
			・ 予定が後ろ倒しになりつつも、受注量は戻ってきている(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・ 小売業、サービス業の求人数は伸び悩んでいるが、宿泊業において県民向けのキャンペーンやアフターコロナを見据えた募集も出てきている。また、製造業での求人募集も増えており、少しずつ明るい兆しが見えてきている(職業安定所)	
			・ 現在、新規採用の募集をしているが、かなりの人数が来ている。旅行業、飲食業を辞めた人からの応募もあり、コロナ禍の影響がうかがえる(アウトソーシング企業)	
	その他の特徴 コメント			：半導体の不足により納期は少し延びているが、個人客への販売が少し伸びてきている(乗用車販売店) ：旅行需要における個人の新規申込みは繁忙期でもある夏休みシーズンを前にしても依然として鈍化傾向にある。また、団体旅行においては新規申込みがない状況が継続しており、3か月前と比較してもほぼ変わらない状況である(旅行代理店)
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ ワクチン接種が進み、経済活動の回復を期待するものの、生活基盤の変化が進み、今後も現状のまま進むものとみている(その他専門店[ガソリンスタンド])
			・ ワクチン接種が高齢者から消費者の中心である若い世代に変わっていけば景気の回復が見込める。変異株の影響がどの程度か分からないが、消費が上向くことは予測できる(コンビニ)	
企業 動向 関連			・ 販売量は前年をクリアし、やや上向きが続くと見込んでいる(食品製造業)	
			・ 新型コロナウイルスのワクチン接種が進めば、出張や旅行等が増えて土産品も売れることが期待できる(広告代理店)	
雇用 関連			・ 各企業ともコロナ禍のなかで1年以上ビジネスをしてきているので、売上の立て方や利益の確保の仕方に大分慣れてきている。また、ワクチン接種も進んできているところもあり、求人に踏み切る企業や、先々研修を行いたいという問合せが入ってきている。8~9月での問合せが増えてきている(人材派遣会社) ・ 新型コロナウイルスの影響により製造業は厳しい状況にあるが、大型の工場の進出の決定や大型商業施設の開店など、明るさを感じさせる要因もある(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：現状でも来店客から予防接種が終わったから少し動きが活発化しているという声を聞いている。客の声からも、どんどん接種が終わってくれば経済は動き出すのではないかと期待している(衣料品専門店) ：需要が好転するような特需やプロジェクトがない。景気回復に伴う民間建設投資に期待したいが、先行きが不透明である(窯業・土石製品製造業)	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



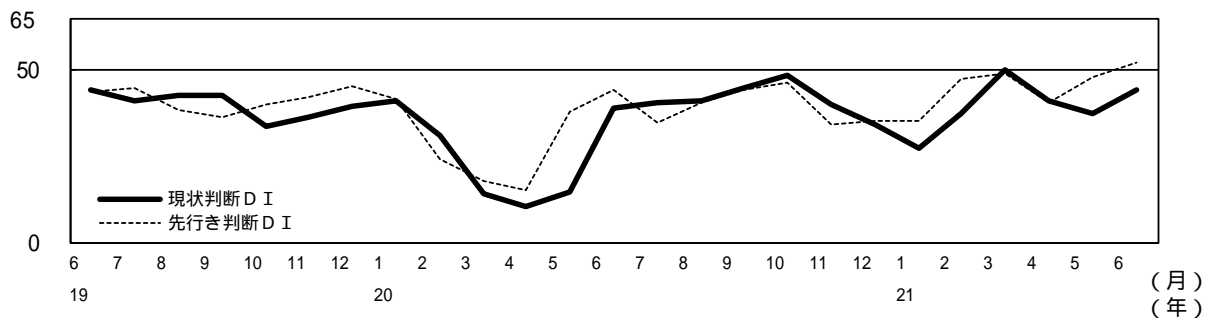
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 販促を強化しても、来客数が想定どおりには伸びない。緊急事態宣言明けの新型コロナウイルス感染者数の推移がリバウンドの様相を示していることも、消費が今一歩活発にならない要因と思われる(住関連専門店)
				・ 販売は、1～5月くらいまではおおむね良く伸びていたが、6月になって急に冷え込んでいる。ムードも今一つで、来客数や販売量を合わせても決して良くない(自動車備品販売店)
			×	・ まん延防止等重点措置が解除されたこともあり、3か月前と比べ、当社の売上は上昇している(その他飲食[ファーストフード]) ・ 新型コロナウイルスの影響による不景気が継続中で、回復の兆しは見えない(都市型ホテル)
	企業 動向 関連			・ 半導体不足が依然として続いており、生産回復への出口が見えない(輸送用機械器具製造業)
				・ 経費削減のため契約内容を見直し、値下げしてほしいという取引先が多く、売上、利益共に減少傾向にある(不動産業)
				・ 受注可能性の高い新規の引き合いが出始めている。少し良い方向にあると感じている(化学工業)
雇用 関連			・ 求人の動きは業種によって異なり、例年以上の求人がきているところもあれば、新型コロナウイルスの影響を受けて採用数を減らしている企業もある(学校[専門学校])	
			・ サービス業の派遣求人が増加しているため、やや良くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				： 新型コロナウイルスの影響で、首都圏からの移住を見据えた問合せがきている(設計事務所) ： 当県のまん延防止等重点措置の適用及び解除後の自主規制方針等により、店舗への来客数が5月から現在まで低迷中である。ただし、今月下旬になり、徐々にではあるが回復の兆しがみられる(百貨店)
先行き	家計 動向 関連			・ 常連客が多いなかで、大きくは変わらない。今後、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗に合わせながら、感染対策を徹底し、来場促進策を実施して入場者の増加につなげていく(競輪場)
				・ 東京オリンピック需要で、やや良くなる(家電量販店)
	企業 動向 関連			・ 2～3か月では無理だと思いが、年末か年明けにかけて結構明るい状況が出てくるとみている。部品が入ればの話だが、当社の受注も徐々に伸びてきているので、年末から来年にかけて期待している(電気機械器具製造業)
				・ 公共工事の動きが悪過ぎるので、先行きはとても不安である(建設業)
	雇用 関連			・ 休業を実施、予定している事業所が減少傾向にある。企業の経済活動が戻りつつある(職業安定所) ・ 製造業の受注は回復してきているが、事務業務の集約化が進み、事務求人が増える要因は余りない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント				： 新型コロナウイルスで閉塞した気分が、ワクチン接種によって解放されることを願っている。東京オリンピック、Go To Travelキャンペーン等のでこ入れが、人の活動を活発にし、景気に好影響を及ぼすのではないかと。ただし、感染症の収束次第で、大きく左右される(コンビニ) ： 高齢者を中心に、新型コロナウイルスのワクチン接種完了者の来園が散見される。まん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種者が増加することで、来園者の増加が期待される(テーマパーク)

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



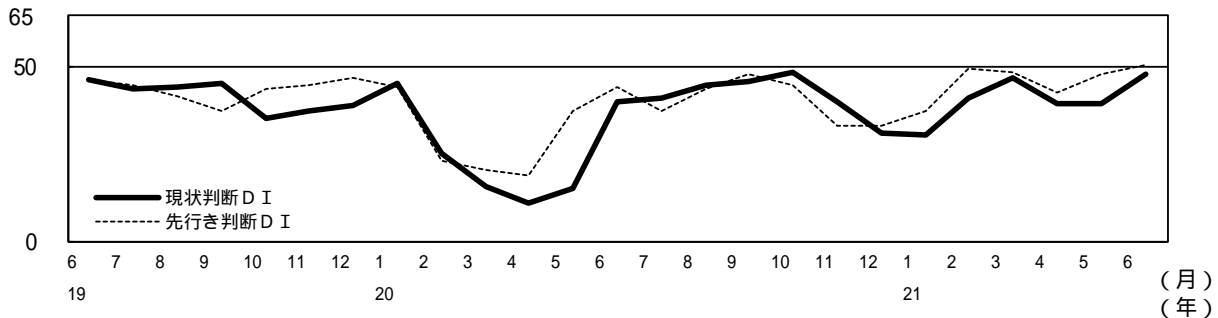
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・半導体不足の影響で新車の納期が大幅に遅延していることや、新型コロナウイルスの影響などがあり、販売量が伸び悩んでいる。客の動向もかなり鈍くなっている(乗用車販売店)。
			・新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、高齢者の外出が少し増えてきている(衣料品専門店)。
企業 動向 関連			・新型コロナウイルス関連の仕事も落ち着いてきて、売上の的には横ばい状態である(その他サービス業[警備])。
			・緊急事態宣言解除に向けた動きで、受注案件が微増ではあるが増えてきている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			・自動車関係の取引先は、乗用車主体の会社は減産、トラック主体の会社は増産という状況である。その他の業種は、電気関係、公共工事関係の会社が増産となっている。自動車関係の取引先が主体であるため、全体としてはやや悪くなっている(一般機械器具製造業)。
		・新型コロナウイルス禍ということで、客の景気も上向いてきていない。例えば、飲食店などでは酒の提供がままならないことから、客足が相当減っていると聞いている。景気と求人数は密接に連動しているので、景気が良くなっていかなければ求人数が増えることはない(求人情報誌制作会社)。	
その他の特徴 コメント		・エンジニア派遣の引き合いが僅かながら回復傾向にある(人材派遣会社)。 ：新型コロナウイルスの影響が長期化し、積極的な営業活動は依然制限されており、契約獲得数の鈍化傾向が続いている(通信会社)。 ：雇用調整助成金の活用等を考えている事業者がある(社会保険労務士)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・受注量、来場者数共に例年よりは増えているが、さほど大きくは変わらない(住宅販売会社)。
			・中高年層の新型コロナウイルスワクチン接種が進みつつあり、夏から秋にかけての旅行商品が、徐々にではあるが売れ始めている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・荷主の国内出荷は低迷し、輸出は全くない。今後もこの状況は続く(輸送業)。
			・新型コロナウイルス禍明けの動向によるが、美容消費は増えると予測している(その他製造業[化粧品])。 ・半導体不足、木材不足など物価上昇傾向にあり、物がなくなっていることが怖い(精密機械器具製造業)。
雇用 関連		・東京オリンピックが終わり、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む年末から、企業活動が活発になるだろう。そのため、インターンシップ募集には積極的な企業が多いが、今のところ時期を待っている様子である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、消費行動が高まり進んでいくのではないかと。既に現状においても消費マインドが上昇している(百貨店)。 ：新型コロナウイルスのワクチン接種が進めばと思うが、東京オリンピック開催が逆効果にならないことを願っている(食料品製造業)。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断 D I (南関東)の推移(季節調整値)

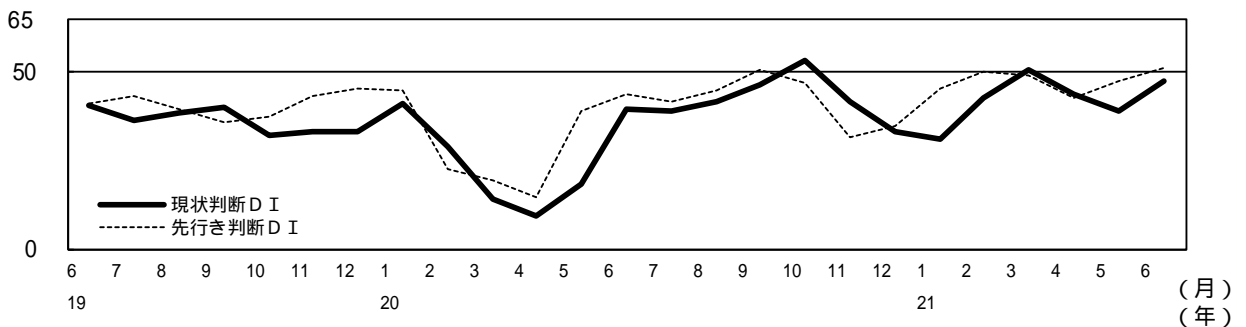


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・県としては感染状況が落ち着いてきているが、客の様子は以前の感染が拡大しているときとさほど変わらない。感染状況が落ち着いていても、今度はワクチン接種をするまでは外出は控える、という雰囲気になっただけで、ほぼ同じ状況である(都市型ホテル)。
				・新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、客の動きも活発になってきている。新型車効果もあり、新車受注は増えている(乗用車販売店)。
				・前年の巣籠り状態と以前の買物の、中間のようにみえる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・前月と同じ傾向にあるが、ここに来て、木材、資材の値上がりが激しく、納入も遅い。景気に与える影響が心配である(建設業)。
			×	・受注量はやや増えている(電気機械器具製造業)。 ・今月は販売目標が低く設定されているものの、今のところ達成は難しい。また、市場概況は前年比でわずかに良化しているが、当社では前年割れの状況である(食料品製造業)。
	雇用 関連			・相変わらずの採用条件のため、慎重に人選している(人材派遣会社)。 ・業者向けの卸売業に改善の動きがある。製造業への派遣求人が安定して増加傾向にある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：別荘を求めてやって来る見学者数は、安定している(住宅販売会社)。 ：時期的な要因もあり、動きが少なく強調材料はない。東京オリンピック熱も今一つのようで、4K放送などへの問合せも少ない(通信会社)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染者数の動向によるが、顕著な回復は見込めない。逆に、東京オリンピック後の感染リバウンドが気になる(一般レストラン)。
				・現在は高齢者向けの新型コロナウイルスのワクチン接種の真ただ中で、来店客数の少ない状況が続いている。今後、百貨店の主要顧客である高齢者及び高い年齢層への接種が進んでくれば、売上も上向くのではないかと(百貨店)。
	企業 動向 関連			・製造業の受注は堅調ながら、半導体不足の影響に加え、プラスチック等の原材料不足、非製造業でも木材価格の上昇の影響が住宅建築に及び始めている。景気押し下げ要因が広がる懸念がある(金融業)。
			×	・東京オリンピック開催により新型コロナウイルスの感染が拡大するかどうかには左右されるところが大きい。現状維持と予想して考えると、ワクチン接種が更に進むことで、経済活動は現在より活発になる(新聞販売店 [広告])。 ・毎月の資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスのワクチン接種は、現在高齢者から加速して打っているが、64歳から若年層までの接種が進まないと、景気の回復が望めないため、求人はまだまだ厳しい状況が続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、感染状況が落ち着いて、徐々に観光客が戻ることを期待している(観光名所)。 ：ワクチン接種も大分普及しているが、新型コロナウイルスの影響で、なかなか販売量が上向いてこない。今後3か月もこの状態が続くのではないかと思い、経営状態が厳しいことは覚悟している(コンビニ)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

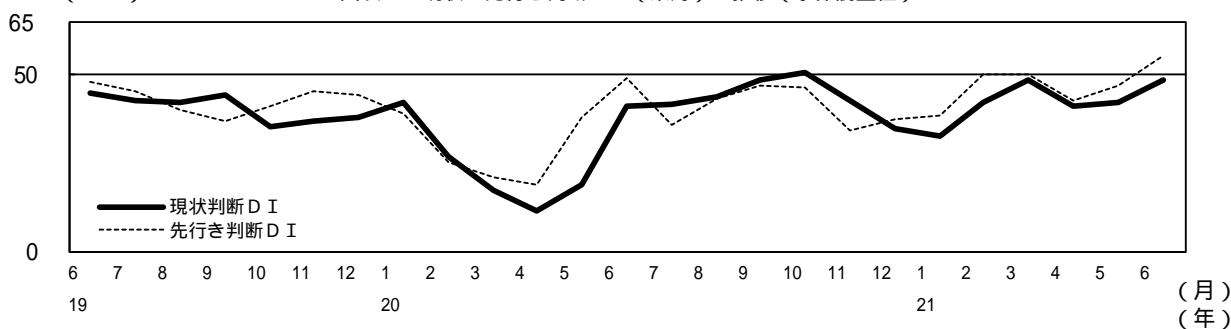


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 4～5月と比べると売上は少し回復傾向だが、来客数は前年割れであった。エアコンやテレビ等、単価の高い商品が売れ始めたため客単価は高くなっているが、それでも前年割れであった(家電量販店)。
		×	・ 1年前からの増設の影響により、最近では販売量の減少が続いている(通信会社)。 ・ 緊急事態宣言が解除されたことによって、明らかに人流が増加しており、外食やレジャーに対する消費マインドは上向いているように感じる(百貨店)。 ・ 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の自粛要請により、コロナ禍の影響があった前年と同様の低水準となった(レジャーランド)。
	企業動向関連		・ 需要自体はもっと強いが、半導体不足のために自動車の生産が進まず減産せざるを得ない状況である(輸送用機械器具製造業)。
			・ 緊急事態宣言の解除により、前月と比較すると再開した飲食店もあり、日常が戻りつつあるように感じる。それに伴い、消費活動も回復傾向にある。しかし、全業種での回復とはいえない部分もある(金融業)。
	雇用関連		・ 新規求職者及び有効求職者数が減少に転じたことから、景気は上向きとを感じるものの、有効求職者のうちパート求職者については増加が続いており、先行きの不透明感も感じる(職業安定所)。
			・ 人手不足は継続しているものの、製造業の生産数の減少、宿泊施設の利用者数の減少は変わらず、景気回復傾向がみられない(人材派遣業)。
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗とともに緊急事態宣言の解除によって、客足が戻りつつある(コンビニ)。 ：飲食店の客では、緊急事態宣言が解除され酒類の提供が開始されても来店客の戻りは限定的で、前々年比で30%程度となっている(その他飲食[ワイン輸入])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・ 新型コロナウイルスのワクチン接種が行き渡り収束がみえれば、少し外出控えが緩和すると思う。完全終息にはまだまだ時間が掛かる(衣料品専門店)。
			・ 東京オリンピック、ワクチン接種の効果が雰囲気を変えることを期待する。ビジネスはまだ回復には程遠いが、先の予約は増えてくると思われる(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・ 設備メーカー各社で受注が回復してきたため、部品の不足が問題となっている。受注しても製造ができない状況であり、納期が折り合わず受注できない案件も増えている(一般機械器具製造業)。
			・ 周りでワクチンの職域接種の話が進んでおり、それによりヒト・モノの動きも回復傾向に向かうと思われる。各荷主も同じような考えのようで、今年後半に皆期待しているようだ(輸送業)。
雇用関連		・ ボーナス支給後で転職活動意欲が高まる人も増え、年内に転職活動を実践する潜在層も一定量は増してくると推察する(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			： ワクチン接種、飲食店の規制解除による回復を期待し準備している。既に週末や昼の営業では人出が増加し来客数が増加傾向にある。ただし、その影響から感染者数が増加すると新型コロナウイルスの第5波が心配である(高級レストラン)。 ： 7月は半導体の関係で備品の一部が生産できず客に迷惑を掛けるのに加えて、新車の納期も大幅に遅れている。新型車の発表もあるが、納期がみえてこない(乗用車販売店)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)



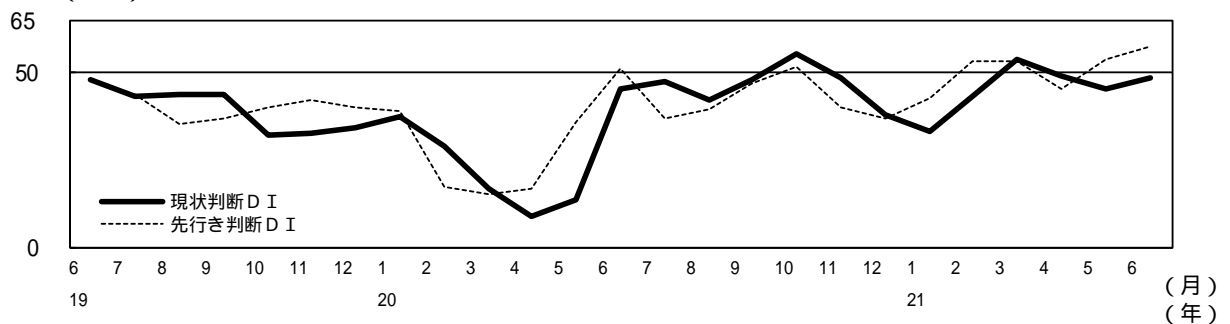
7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除になったが、人出はさほど変わらない(一般レストラン)
				・ギフトは前年並みで来ているが、Web受注が増えていることから来客数が少なく、その分デイリーの売上が少なくなっている(一般小売店[精肉])
				・来客数は前年から減少しているが、主要な単価が上がってきている。車の販売も半導体不足からオプション取付けの遅れにより、納車時期がずれているが、商談や成約件数自体は戻ってきている。客の様子も新型コロナウイルス発生前と変わらないように感じている(自動車備品販売店)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染者数が減少しない状況は続いており、物流業界においてはネット通販等のB to Cは比較的堅調に推移しているが、企業間物流の荷動きの戻りは鈍い状況が継続している(輸送業)
			×	・ここ2~3か月の国内販売については、ほぼ新型コロナウイルス発生以前の状況に戻りつつあるが、欧米やアジアでの海外販売については、むしろ完全に前々年同期の販売を上回る状況になってきている(精密機械器具製造業)
	雇用 関連			・取引件数や取引額が減少している(広告代理店)
				・緊急事態宣言の延長により自粛ムードが継続している。取引先の業況は前年同期比では改善しているものの、3か月前との比較では業況回復が確認できない(金融業)
	その他の特徴 コメント			・求職者は徐々に増えているものの、求人数や成約数は、ほぼ横ばいである(人材派遣会社)
				・今まで利用してなかったような新規の会社から求人が増えているように感じる(職業安定所)
				・求人数が減っている(求人情報誌製作会社)
			：地域限定での電子決済キャンペーンの影響で販売量、単価共に大きく伸びている。一時的なキャンペーンのため、反動を懸念している(スーパー) ：ここ3か月以内で中堅のタクシー会社が2社廃業したが、その分の客が増えたという感じはしない(タクシー運転手)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・7月開催の東京オリンピックからの新型コロナウイルス感染状況による変化など、先々は不透明で分からない状態である(スナック)	
				・新型コロナウイルスによる影響が落ち着くのではなからうかという時期で、来客数が増えてくる可能性があり、販売も比例して伸びる可能性がある(通信会社)
	企業 動向 関連		・依然として自動車関係の受注は好調であるが、半導体の供給不足による生産減少の影響が北米を中心に継続している。よって、今後のメーカーにおける生産見通しを注視しているところである(一般機械器具製造業)	
				・ワクチンの効果だと思うが、旅行関係では夏から秋口に向けたツアーのオプションが大分動き始めているようである。飲食店にも徐々に客が戻ってきている。当地の場合、今は感染状況が落ち着いており、今後はそういった面から消費のリバウンドが期待できるのではないかと考える。製造業では、ウッドショックの原因となった海上コンテナの滞りが不安であるが、それがなければいろいろな面でリベンジ的な需要が多くなることが見込まれる。住宅関係に不安はあるが、全体としては上がるのではないかと考える(税理士)
雇用 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種が行き渡れば経済活動が活発化し、求人も増加して元の状態に戻るが、接種率が上向き始めたばかりのため、もう少し時間が掛かりそうである(民間職業紹介機関)		
その他の特徴 コメント		：ワクチンの効果に期待している。新型コロナウイルスの感染がある程度落ち着けば、景気回復につながるかとみている。この先3か月が目途になると考える(商店街) ：コロナ禍とウッドショックが重なり、消費者のマインドが低下する(住宅販売会社)		

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

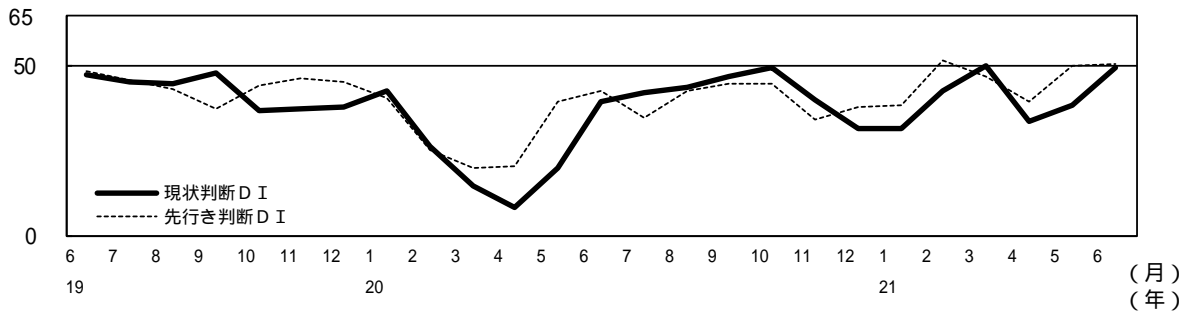


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ここ3か月は、ほぼ横ばいの状況で推移している。2年前の約80%の水準であり、来客数は少し上向いているが、酒類の販売禁止で客単価が低下しており、全体の販売量は横ばい傾向である(一般レストラン)。	
			・平日、土日を含め、客が少し減少していると感じる日が多い(コンビニ)。	
			・今月は緊急事態宣言の解除により、営業時間が延長されたため、客も外出して買物や食事などを楽しんでいる状況で、売上の増加につながっている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・少し景気が良くなると予想したが、緊急事態宣言が延長され、相変わらず業務用商品の動きが停滞している。家庭用もこれまでの伸びがなくなり、例年並みに戻りつつある(食料品製造業)。	
			・緊急事態宣言の延長を経て、一段と動きが悪くなった。また、半導体不足による生産量の減少もみられる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
			・コロナ禍のなか、将来を見通して現状からの脱却を目指し、必死で努力をしている会社が見られるなど、少し光がみえてきた。販売戦略や人材育成に積極的に取り組む会社が増え、当社の仕事が増えつつある(経営コンサルタント)。	
	雇用 関連		・飲食や旅行、宿泊関係の求人数は、緊急事態宣言の発出によるダメージで更に減少している。東京オリンピックは開催される可能性が高いものの、景気への影響は限定的とみられる(新聞社[求人広告])。	
			・求人数が、新型コロナウイルス発生前の実績を上回り始めている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：6月20日をもって緊急事態宣言が終了し、土日の営業を再開したことで、来客数は回復傾向にある(その他レジャー施設[複合商業施設])。 ×：新型コロナウイルスの影響で、アパレル関連や飲食店の退店が続いている。それに伴って賃料が下がり、景気も悪化しつつある(不動産業)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・状況に変化はなく、高齢者は警戒感が強いいため、客足の引きの早さは今後も変わらない(商店街)。	
			・緊急事態宣言が解除され、夏の旅行の問合せや予約が少しずつ動いている。新型コロナウイルスのワクチン接種に伴い、旅行需要も徐々に回復することを期待したい(旅行代理店)。	
企業 動向 関連			・引き合い件数が伸びておらず、受注量は少ない(電気機械器具製造業)。	
			・半導体不足も徐々に回復に向かい、自動車メーカーによっては増産の動きもある(金属製品製造業)。 ・木造住宅の輸入材料不足により、資材価格の高騰が建築価格を押し上げ始めた。新築案件の先延ばしの動きが心配である(建設業)。	
雇用 関連			・製造業では、特に自動車関連の一部で求人改善が見られるが、求人数全体は伸び悩んでいる状態であり、景気の回復には至らない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言の解除で、巣籠り状態が徐々に緩和されるため、関連の需要が減少していくと予想される(スーパー)。 ：新型コロナウイルスの感染が一旦落ち着き、緊急事態宣言も解除されたが、再び感染拡大のおそれがあるという危機感から、来客数が減少しつつある(その他飲食[ファーストフード])。	

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

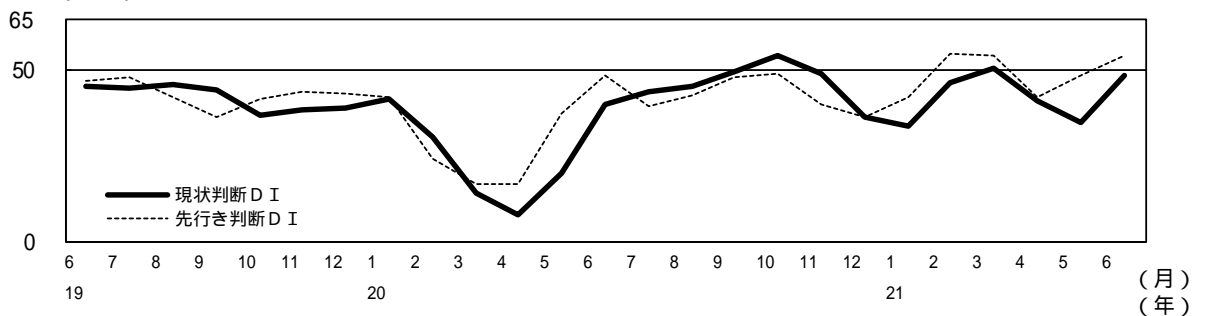


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・商店街の人通りは少しずつ元に戻りつつある(商店街)
				・6月に入り、金曜日に職場関係の少人数の利用が出てきている。土曜日や日曜日の家族の利用も元に戻りつつある。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、客の安心感が出てきている(一般レストラン)
				・緊急事態宣言が発出され、新規の来客数が大幅に減少し、フェアを実施しても増加していない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・次世代通信規格である5Gの市場拡大に伴い、プリント基板製造装置の受注量が増加している(電気機械器具製造業)
				・緊急事態宣言の対象地域となったため、インターネット通販の需要がかなり増加している。新型コロナウイルス禍で外出を自粛した消費者が、あらためて電子商取引の利便性に気づいてきている(輸送業)
	雇用 関連			・緊急事態宣言の間もデータセンターやITに関する引き合いは増加している。客が今年度計画しているIT投資について達成に向けた動きが活発化してきている(通信業)
				・量販関係の受注が回復傾向にあり、宅配ギフトの受注も上向いているが、全体では依然として厳しい状況が続いている(食料品製造業)
	その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの影響で、繊維関連や宿泊関係の新規求人数が大幅に減少している。業種や取扱品目により繁閑の差が大きいが、求人全体では横ばいとなっている(職業安定所)	
			・間接業務である事務求人においても求人数が回復している(人材派遣会社)	
			：現在、建築関係はウッドショックが発生して、木材が不足し、調達が難しくなっている。全体価格も上昇、契約後の変更もできない状態で苦慮している(設計事務所)	
			×：緊急事態宣言の発出により、宿泊予約のキャンセルが相次いでいる。3か月前と比べて、景気は良くなっておらず、売上の見込みが全く立っていない(観光型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・出掛けないことが普通になり、新しい洋服を買うきっかけを失っている客が多いため、今後も景気は変わらない(衣料品専門店)
				・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立てば、客の購買意欲が高まり、景気の上昇につながってくる(百貨店)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、人の流れが良くなることで、新型コロナウイルス感染者数が再び増加する懸念が残っているため、景気が急速に回復するとは言い難い(金融業)
				・東京オリンピック開催による影響も含め、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況にもよるが、基本的には全国的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済が回り始め、景気がやや良くなる(木材木製品製造業)
	雇用 関連			・今後の社会情勢の不透明さから人材の採用に慎重になっている企業が多く、採用基準も高い(民間職業紹介機関)
		その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスのワクチン接種が進むと、国内観光客や人の往来が増加し、来客数も増加する(コンビニ)
			：新型コロナウイルスのワクチン接種の状況にもよるが、夏休みやお盆期間に人の移動による新型コロナウイルス感染者数の増加が見込まれ、再び自粛の政策が発動される可能性がある(テーマパーク)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

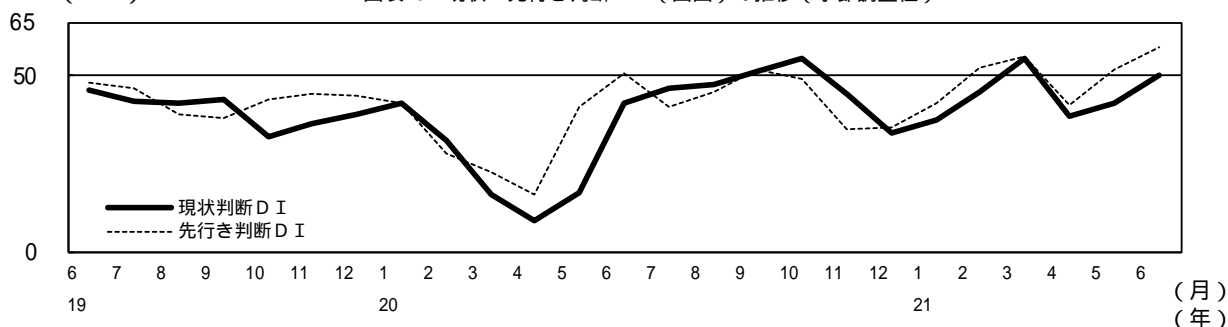


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ コロナ禍による活動の制限は徐々に緩和されているが、夜の外出については依然として厳しい状況である。一方、中食需要は増加したままであり、1人当たりの買上金額は高水準で推移している(スーパー)。
			・ 当地域は新型コロナウイルス新規感染者数が低水準であり、まん延防止等重点措置が解除されたため、客足が戻っている(観光型旅館)。
			・ 早めの梅雨入りの影響もあり、季節商材の動きが悪い(家電量販店)。
	企業動向 関連		・ 都市部の大企業を中心に、嗜好飲料や新型コロナウイルス対策グッズ等の広告投下が好調に推移している(通信業)。
			・ 販売量は最低の状態が続いているが、受注案件が少し増加傾向にある(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・ 依然として新型コロナウイルスの影響が大きく、求人数は低迷しているが、前年の同時期と比べると少し上向きに感じる(民間職業紹介機関)。
		・ 新型コロナウイルスの影響で、県内の広告主は軒並み動きが鈍くなっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			： 高齢者のワクチン接種が進み、客の来店意欲が徐々に出てきていると感じる(百貨店)。 ： 飲食店の時短営業が終了しても客が戻ってこないため、業務用の納品は減少したままである(一般小売店[酒])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・ ワクチン接種が進めば好転するかもしれないが、感染拡大により、一定期間は再度悪化するという一進一退の状況が続くと思う(コンビニ)。
			・ ワクチン接種の浸透に伴い、感染再拡大を防ぎながら経済活動が再開されることによって段階的にではあるが、景気の回復に期待できる(観光遊園地)。
	企業動向 関連		・ 新型コロナウイルス次第であり、変化はないと思う。東京オリンピックの経済へのプラス効果は地方都市にはほとんど影響しないと思われる(建設業)。
		・ ワクチン接種が進んで行き、新型コロナウイルスの新規感染者数も減少し、外食や観光業態の景気も徐々に回復していくと推測する(食料品製造業)。	
雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの影響にもよるが、東京オリンピック効果などで消費者ニーズが高まり、流通や公共交通、観光等のサービス業界を中心に雇用も拡大し、景気が少し良くなると考える。これからはリモート会議、RPA化など非接触型のビジネススタイルの働き方がより求められる(人材派遣会社)。 ・ 夏休みに向けて学生アルバイトの募集は増加するが、正社員の募集は減少すると予想される(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			： 年末に向けワクチン接種が進むことは確実になり、人の流れも回復してくるので、売上はやや良くなっていくと考える(乗用車販売店)。 ： ウッドショックによる木材の値上がりや、鉄の値上がりが響きそうである(建設業)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

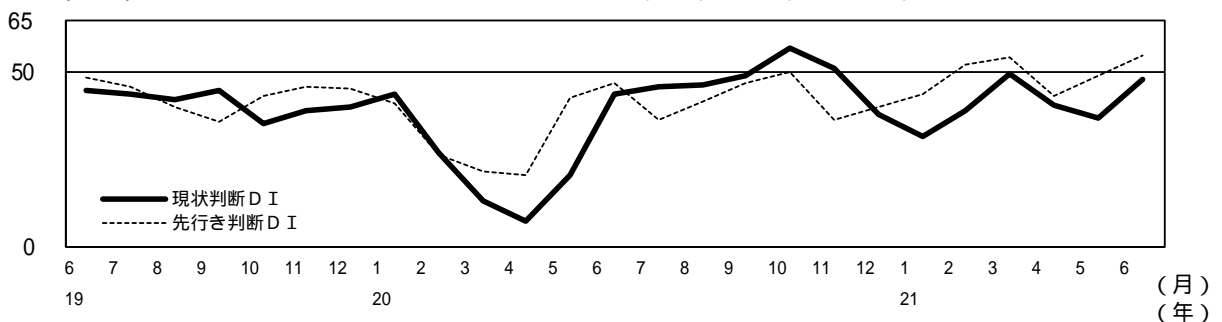


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 当地においては、感染者数はかなり減少し、人の動きも徐々に増加しているものの、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置へ移行し、相変わらず夜の繁華街は、活気が戻らない(タクシー運転手)。
				・ 20日までの緊急事態宣言中は来店自粛が多かったが、それ以降も客足は回復していない(衣料品専門店)。
				・ 県独自の緊急事態宣言が解除され、徐々にではあるが来客数が回復傾向にある。ワクチン接種の影響もあり、感染対策を徹底した上で、イベント等にもぎわいを見せている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 前年から比較すれば良くなっており、今後の消費拡大の予兆になることを期待している(食料品製造業)。
				・ 半導体の動きが良くなっている。それに伴い、関連電機部品も上昇に向かいつつある(一般機械器具製造業)。
				・ 新型コロナウイルスの影響を受けていなかった建築業では、ウッドショックが発生し、木材の確保ができないため、受注した工事の進捗が滞っている。また、受注を予定していた建築物件の工事が延期になるという事態が発生し、業種全体では低迷しているなか、こうした影響を受けていなかった業種でも若干売上等に影響があり、景気が悪くなっている(金融業)。
	雇用 関連			・ 2022年卒業の求人は、例年どおりに動いており、企業の採用活動も活発である。内定報告の連絡も前月より増えているように見受けられる(学校[大学])。
			・ ワクチン接種による影響で、依頼求人数が若干増えている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		： 求人数がコロナ禍前の状態に戻ってきている(職業安定所) ×： 梅雨入りが早く、6月とは思えないほどの暑い日が続いているため、日本茶販売にとっては最悪の状況となり、売上減少の要因となっている。来店客も少なく、新茶時期に大量に仕入れた茶葉も眠った状態である(一般小売店[茶])	
先行き	家計 動向 関連			・ 新型コロナウイルスの感染状況やワクチンの接種状況、及び東京オリンピックの影響等先行きが不透明である(百貨店)。
				・ 東京オリンピックの開催も流動的ではあるが、開催となれば間違いなくテレビを始め映像商品が売れるため、期待している(家電量販店)。
	企業 動向 関連			・ コンテナや半導体不足は、一朝一夕で解決する問題ではないため、景気がすぐに好転するとは考えにくい(輸送業)。
				・ コロナ禍も若干落ち着いたため、取引先では生産ラインのシフトを2~3交代制で稼働中のところもあり、生産量も1.5倍~2倍に上がっている(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
	雇用 関連			・ 新型コロナウイルスについては、ワクチン接種が進んでおり、飲食店の時短要請等もなくなり、消費も活発になると考えられる。東京オリンピックや夏休みも景気上昇に寄与する(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント			： 主要取引先からの更なる増産に対応するために、設備や人材の増強要請を受けている(電気機械器具製造業) ： 前年度はコロナ禍によるIT需要が高まり、受注量が増えたが、今年度は需要はあるものの、半導体不足により納品ができず、案件が来年度へずれ込む可能性がある(通信業)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

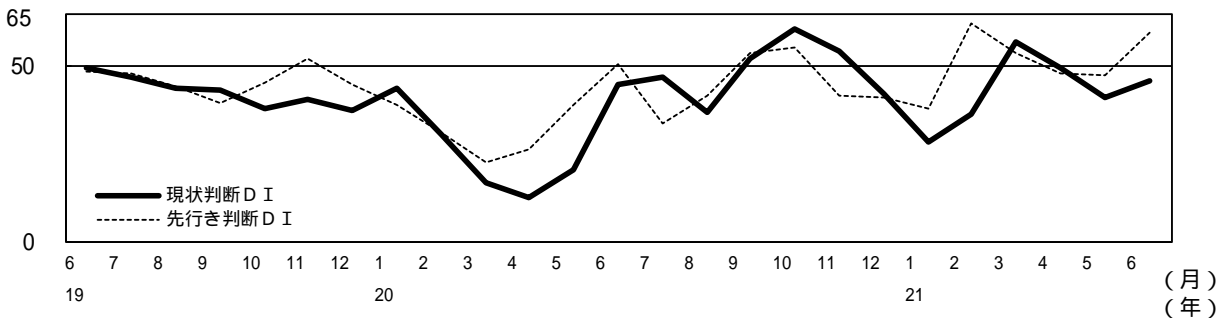


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言中であり客の動きは鈍い面もあるが、一方、取引件数は一定数を維持している(住宅販売会社)。	
			・緊急事態宣言の延長により、宿泊や宴会のキャンセルが増えている。前年同期よりも来客数は少なく売上も悪い(観光型ホテル)。	
		×	・6月は緊急事態宣言により商業施設の土日休業要請もあり、予定していた物産展の集客も中途半端となり、苦戦を強いられている(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・ワクチン接種が始まっているが、まだまだ新型コロナウイルス新規感染者数は多く、積極的な事業攻勢を判断することは難しい(会計事務所)。	
			・緊急事態宣言が延長されたが、前月に続き、前年の同期間に比べると大分売上は増加してきている。しかしながら全体的にはまだ新型コロナウイルス発生以前までは回復していない(食料品製造業)。	
		×	・新規の契約が全く止まっている(建設業)。	
	雇用 関連		・緊急事態宣言の延長に伴い、予定していた合同企業説明会が中止や延期となっており、採用活動に遅延がみられる(学校[大学])。	
			・3か月前の3月は、企業の採用活動が停滞するなかでも多少復調の兆しがみえかけていたが、5～6月とまん延防止等重点措置、緊急事態宣言と続いた影響により求人数は減少している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言下の学校休校に伴い、内食需要が高まり買上点数が伸長している(スーパー)。 ：感染拡大や緊急事態宣言の延長により予約のキャンセルが増えている。また長引いている梅雨も影響して客足は鈍っている(通信会社)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・先行きの予約状況は上向きに推移しており、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいることで今後の需要が期待できる(その他サービス[レンタカー])。	
			・人気車種の生産が遅れているので、販売、売上が伸びない(乗用車販売店)。	
企業 動向 関連			・ワクチン接種が進むなかで、その効果に不安感を抱く声もあり、それが全ての要因か否かは不明であるが、県内企業の販促活動は、相変わらず低迷状態が続いている(広告代理店)。	
			・宮古島、石垣島の建設関連は、新型コロナウイルスの感染拡大で戦々恐々としているが、民需部門では大型ホテル等で多少回復している。官需部門でも、宮古島の港湾関連や石垣島の自衛隊関連の建設等で生コンの出荷が安定している。ただし、新規参入船の定着で供給過多が発生し、燃料費高騰の転嫁先がなく苦慮している(輸送業)。	
雇用 関連			・ワクチン接種が進んでいくなかで、求人案件が増加すると予想している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：来月に予定どおりに緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種者も増えれば人流が増えると期待したい(コンビニ)。 ：緊急事態宣言中で県民は自粛中だが、観光客は増えてきている。宣言全解除後、数週間から数か月でまた元に戻るのを繰り返している。全く先がみえない(旅行代理店)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

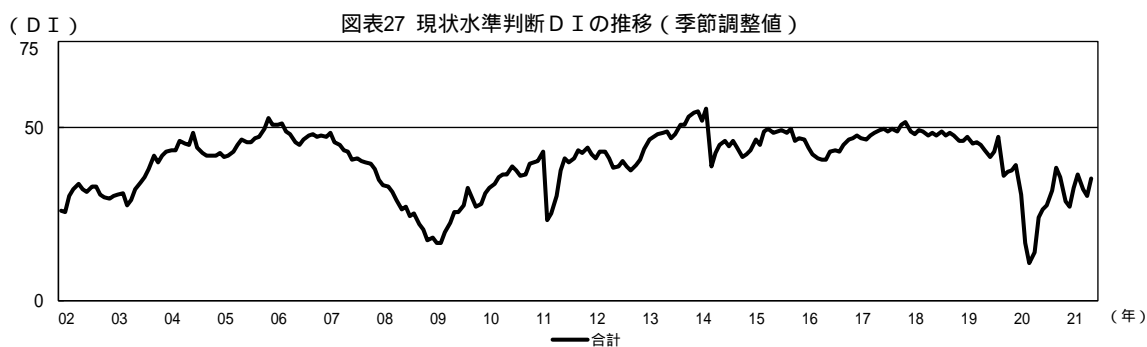


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		27.0	32.6	36.2	32.0	30.0	35.2
家計動向関連		25.1	30.8	34.4	28.5	25.5	31.5
小売関連		29.0	34.0	37.8	31.3	26.9	32.8
飲食関連		9.6	16.4	25.7	16.3	12.4	21.4
サービス関連		18.9	25.8	28.5	23.6	22.5	29.6
住宅関連		34.9	41.3	39.7	39.0	42.8	39.7
企業動向関連		33.1	37.0	39.5	38.7	39.7	42.4
製造業		35.7	40.0	41.3	39.7	41.1	44.2
非製造業		31.4	34.8	38.4	38.0	38.8	40.9
雇用関連		26.5	34.7	41.0	40.6	38.4	45.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		27.0	32.6	36.2	32.0	30.0	35.2
北海道		24.2	31.1	38.2	34.1	25.4	31.5
東北		28.4	34.1	35.8	31.0	30.7	34.9
関東		25.1	31.4	34.0	32.7	31.6	35.4
北関東		25.6	31.3	34.9	37.0	32.4	34.7
南関東		24.9	31.4	33.6	31.0	31.3	35.7
東京都		21.0	30.1	39.1	33.0	32.2	36.3
甲信越		27.4	29.6	36.4	32.0	28.2	33.4
東海		27.0	32.8	40.6	35.9	37.9	39.5
北陸		25.5	34.7	39.4	38.4	36.2	39.8
近畿		28.7	32.5	36.7	27.5	30.6	37.3
中国		28.5	41.0	43.7	36.2	32.1	38.8
四国		28.2	32.5	39.3	33.3	35.1	39.0
九州		29.5	33.7	40.3	35.6	29.8	35.9
沖縄		22.6	28.3	46.3	33.5	29.4	32.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 1	2	3	4	5	6
合計		25.7	31.5	38.2	32.6	29.0	34.7
家計動向関連		23.1	29.4	36.9	29.6	25.3	31.4
小売関連		27.0	32.3	39.7	31.7	27.2	33.1
飲食関連		7.6	15.2	29.5	17.7	10.7	20.9
サービス関連		16.9	24.7	32.1	26.2	22.1	29.1
住宅関連		33.1	40.5	41.2	39.2	40.1	40.2
企業動向関連		32.4	36.6	41.0	39.3	37.5	41.0
製造業		35.2	38.8	42.4	39.7	38.3	42.3
非製造業		30.6	34.8	40.2	39.2	36.9	40.0
雇用関連		28.6	34.3	40.2	38.0	34.7	42.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 1	2	3	4	5	6
全国		25.7	31.5	38.2	32.6	29.0	34.7
北海道		24.3	29.2	35.6	31.6	22.6	29.9
東北		26.7	31.4	35.2	31.5	28.4	33.2
関東		23.8	29.2	34.9	31.7	29.7	33.6
北関東		25.0	29.2	35.0	35.2	29.9	32.9
南関東		23.4	29.2	34.8	30.4	29.6	33.9
東京都		21.4	27.2	37.1	30.7	28.1	32.3
甲信越		25.0	27.9	34.9	31.7	25.6	31.0
東海		27.8	32.6	39.2	33.6	30.9	35.6
北陸		24.7	32.9	38.8	37.4	32.8	37.9
近畿		25.0	31.4	38.8	28.5	28.6	36.4
中国		28.3	38.4	42.9	34.9	30.3	37.0
四国		28.7	32.3	41.9	32.6	30.3	38.1
九州		25.8	31.5	41.4	36.3	28.0	35.1
沖縄		22.6	28.2	46.1	33.6	26.9	29.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。